

公共・政治經濟

問題 1 以下の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

人間は誰であっても単独では満足に暮らしていけず、だからこそ他者とともに社会を形成する。そこでは人びとの間で意見の対立や利害の不一致もとうぜん生じるが、それらを調整したり乗り越えたりといった形で社会は営まれていく。

独立した自由で平等な（ A ）という発想から出発しつつ、それら（ A ）を拘束する国家や政府といった政治権力の（ B ）を試みたのが、近代ヨーロッパにおいて何人もの思想家によって論じられた社会 説であった。『（ C ）』を著したホブズ、『（ D ）』を著したロック、『社会 論』を著したルソーが代表的な思想家として挙げられている。もっとも、良く知られているように、これらの思想家の説く主張や理想はそれぞれ異なっている。

そうした思想家間の差異にかかわらず、国家や政府の意義は今なお否定すること^(a)ができないものとなっている。^(b)しかしながら、経済や文化における 化が加速的に進んだ現代世界において、（ A ）の生活は自らの国家、政府の外からの影響を大きく受ける状況となっている。また、パレスチナ問題を筆頭に、（ E ）問題は今なお世界各地で生じているし、（ E ）や人種、宗教、政治的理由にもとづく迫害の恐れは、 となる人びとを多くもたらしめようという、国境を越えた重要課題となっている。そして、気候変動への対応や生物多^(c)様性の保全といった地球環境に関する問題は、現今世代だけでなく将来世代の人びとの暮らしを決定的に左右するものともなっている。

これらはいずれも、それぞれの国家、政府単独ではおよそ満足のいく対応のできない な公共的問題であると理解できるだろう。社会 説を唱えた思想家たちが同時代の問題に応えようと試みたのと同じように、現代の問題に対^(d)しては、今を生きる私たちこそが解決に向けた実践や思考を試みていかなければならない。

問1 文中の（ A ）～（ E ）に当てはまる語句を以下の①～⑩の中から
選び、番号で答えなさい。

- ① 家族 ② 君主論 ③ 個人 ④ 諸国民の富（国富論）
- ⑤ 正当化 ⑥ 統治二論（市民政府二論） ⑦ 人間不平等起源論
- ⑧ 民族 ⑨ 無力化 ⑩ リバイアサン

問2 文中の ア ～ ウ に当てはまる語句を答えなさい。

問3 文中下線部(a)について、それと関連する以下の①～⑥の説明のうち、不
適切なものを2つ選び、番号で答えなさい。

- ① 自然状態において人びとは平和的に共存できると考えたルソーは、自然的な人間の教育のあり方を説く『エミール』と、平和的な共存を訴える『永遠平和のために』を著した。
- ② 人民主権を擁護するルソーの議論は、間接民主制の批判であるとともに、直接民主制の主張につながった。
- ③ ホッブズは、自然状態において人びとが自由に振る舞うことで「万人の万人に対する闘争」状態に陥ると論じた。
- ④ ホッブズは、人びとが有するとされる自然権の国家（君主）への譲渡を主張し、結果的に絶対王政を擁護する形となった。
- ⑤ ロックの議論は王権神授説に支えられた絶対王政を批判するものであり、議会にもとづく間接民主制の定式化につながった。
- ⑥ ロックは、自然状態において人びとが有するとされる自然権を確実に守るために、人びとの抵抗（革命）権を否定した。

問4 文中下線部(b)について、それらの意義の重要な1つとみなされているのが社会保障制度の維持や構築である。そしてここでは、様々な物理的、精神的環境のバリアフリー化やユニバーサルデザインへの変更も進められてきている。このようにどのような人でも無理なく暮らせる社会を目指すべきだという発想は、と呼ばれている。このに当てはまる語句を答えなさい。

問5 文中下線部(c)について、こうした気候変動の枠組みや生物多様性については1992年にそれぞれの会議において具体的な取り組みの内容が採択されている。これらの例も含めた取り組みに対して、各国家は自らの合意によって拘束されるが、こうした国家間の合意をと呼ぶ。このに当てはまる語句を答えなさい。

問6 文中下線部(d)について、現在進行形でのそうした実践の1つと言えるのが、1992年に国連環境開発会議で掲げられ、その後、2015年に国連サミットにて世界的な目標として設定された「目標」である。このに当てはまる語句を答えなさい。

問題 2 以下の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

日本は年々、出生数が低下し、少子高齢化が深刻な社会問題として認識されている。出生数に関する指標である は、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値のことである。この数値が2.07を下回り続けると、その国の人口は減少し始める。日本では1974（昭和49）年に2.05と初めて下回り、2005（平成17）年には過去最低の1.26となった。

2024（令和6）年6月5日に厚生労働省により発表された「人口動態概数」では、2023（令和5）年は1.20となり、統計を取り始めて以降、最も低くなっている。また、都道府県の で最も低かったのは、 で0.99と1を下回った。次いで北海道が1.06、宮城県が1.07という結果であった。他方、高かったのは で1.60、次いで宮崎県と長崎県が1.49、鹿児島県が1.48である。

日本社会における少子高齢化の進展によって社会保障制度を支える現役世代が減り、給付の多い高齢世代が増えたことで社会保障の給付と負担のバランスが課題になっている。政府はこれらに対処するために、子育て支援、企業による女性就業の促進、介護離職の防止、高齢者の雇用機会の増加、外国人労働者の受入れ拡大などに取り組んでいる。

例えば、子育て支援については、安心して子育てできる環境を整えるために、保育所の整備のほか、親子が集まって相談や交流ができる拠点づくりなどが、（ A ）にもとづき支援されている。また、育児費用の負担軽減のために、中学生までの子どもを持つ家庭を対象に給付される（ B ）が設けられている。さらに、仕事と子育ての両立のために、（ C ）に基づき、育児休業や育児時短（短時間勤務）などの制度が設けられている。

近年は少子高齢社会における社会保障の充実や安定化にむけてのさまざまな制度構築として、「自助、互助、共助、公助をどのように組み合わせるべきか」などが議論^(a)されている。

なかでも、高齢者の支援をめぐるのは、高齢者の尊厳保持と自立生活支援の目的のもと、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けるために、団塊の世代が

満75歳となる2025（令和7）年を目途に地域包括ケアシステムの構築が**目指されて**
(b)
いる。

問1 文中の に当てはまる語句を漢字7文字で答えなさい。

問2 文中の , に当てはまる語句を下記の組み合わせから選
び、番号で答えなさい。

- ① イ 東京都 ウ 青森県
- ② イ 東京都 ウ 沖縄県
- ③ イ 京都府 ウ 青森県
- ④ イ 京都府 ウ 沖縄県

問3 文中の空欄（ A ）、（ B ）、（ C ）に入る適切な語句について、そ
れぞれに該当するものを①～③から選び、番号で答えなさい。

- A ① 児童福祉法 ② 児童虐待防止法 ③ 社会福祉法
- B ① 扶養手当 ② 教育手当 ③ 児童手当
- C ① 男女雇用機会均等法 ② 育児・介護休業法 ③ 女性活躍推進法

問4 文中下線部(a)について、子育て支援の「互助」・「共助」を重視する考え方
として捉えた場合、どのような方法が考えられるか、具体例を2つあげな
さい。

問5 文中下線部(b)に関する「地域包括ケアシステム」に関する説明文のなかで、適切なものを1つ選び、番号で答えなさい。

- ① 住まい、医療、介護、予防、生活支援を地域で一体的に提供するシステムをいう。
- ② 住み慣れた地域において、自己責任で暮らし続けることをいう。
- ③ 地域の特性や自主性によらない全国一律の地域活性化のための一つのシステムをいう。
- ④ 医療、介護、生活支援を家族が中心的に行うシステムをいう。
- ⑤ 仕事と生活の調和を意識した働き方のシステムをいう。

問題 3 以下の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

天皇主権に基づいた大日本帝国憲法の体制を改め、日本国憲法は国民主権原理に立つことを明らかにし、その41条で「国会は、国権の（ A ）機関であって、国の（ B ）立法機関である」と定めている。これによって、かつて大日本帝国憲法が規定していた天皇大権による立法は認めないことになり、また、日本国憲法下の国会以外の機関が立法権を行使することが出来ないことも明らかにされた。ただし、国民の代表たる国会の立法権を侵さない範囲で、例外的に認められているものもある。

国会には、主として立法に関する重要な権限がゆだねられているが、予算や税制など、国の財政にかかわる決定権も与えられている。そのほか、権力分立原理から導かれる他の二権に対する抑制機能にかかわる国会の権限として、内閣に対しては、委員会や本会議における質問権、内閣総理大臣の指名権、衆議院による内閣不信任決議権がある。これらは憲法が議院内閣制を定めていることにも関連するもので、この制度を担保する権限であるといえる。裁判所に対しては、（ C ）を設置し、不適切な裁判官を罷免する権限がある。

国会は衆議院と参議院で構成される二院制をとっているが、上述の国会の権限の他に、両議員にそれぞれ独自に認められている権限として、（ D ）の裁判権、議院規則制定権や議員処罰権、国政調査権などがある。

ところで、両議院はともに国民によって選挙されたいわゆる民選の議員からなる点で共通するが、衆議院の任期が 年で、任期途中の解散があるのに対し、参議院は 年で 年ごとに半数改選とされている点や、衆議院議員はいわゆる総選挙として、（ E ）比例代表並立制によって選挙されるのに対して参議院は通常選挙として、（ F ）比例代表制と、原則として都道府県単位の（ G ）で選挙されることとなっている点が異なっている。また、いくつかの議決について、衆議院の優越が認められている。

憲法43条1項に「両議院は、全国民を代表する選挙された議員でこれを組織する」とされているが、国会議員には、全国民の代表として自由かつ独立してその職責を遂行できるように、いくつかの特権が認められている。国会議員は、一定額の

(H) を受け取ることができるという (H) 特権 (同法49条)、国会の会期中は、現行犯によるものと所属議院の許諾があつた場合を除き、逮捕されないという (同法50条)、議院での演説・討論・表決について院外で責任を問われないという (同法51条) などである。

問1 文中の (A) ~ (H) に当てはまる語句を、以下の ① ~ ⑭ から選び、番号で答えなさい。

- | | | | |
|---------|---------------|---------|---------|
| ① 恩給 | ② 議員の資格に関する争訟 | ③ 拘束名簿式 | |
| ④ 最高 | ⑤ 歳費 | ⑥ 小選挙区 | ⑦ 政治活動費 |
| ⑧ 選挙区選挙 | ⑨ 代表 | ⑩ 弾劾裁判所 | ⑪ 地方区選挙 |
| ⑫ 中心的 | ⑬ 非拘束名簿式 | ⑭ 唯一の | |

問2 文中の ~ に当てはまる数字を答えなさい。

問3 文中の 、 に当てはまる語句を答えなさい。

問4 下線部(a)につき、大日本帝国憲法は、議会の関与なく立法できる権限を2つ規定していた。それに基づいて制定される法規範の名称を答えなさい。(順不同)

問5 下線部(b)につき、国会以外の機関による立法について、日本国憲法上例外的に認められているものを1つ答えなさい。

問6 下線部(c)につき、憲法84条では、国の収入である租税の賦課・徴収は、法律によらなければならないとされている。このような規定の考え方を何というか答えなさい。

問7 下線部(d)につき、大日本帝国憲法は議院内閣制を規定していなかったのに
対し、日本国憲法66条3項は「内閣は、行政権の行使について、国会に対し連
帯して責任を負ふ」として、その制度の導入を明確にしているが、このことと
関連して、総理大臣の地位も変化した。この地位の変化を表す以下の文章につ
いて、(X) ~ (Z) に当てはまる語句を答えなさい。

「大日本帝国憲法の下では、内閣総理大臣は (X) 中の (Y) にす
ぎなかったが、日本国憲法ではその66条1項で内閣の (Z) たる地位を与
えられ、内閣の一体化と自らの権限を強化された。」

問8 下線部(e)につき、下記の(1)、(2)の問いに答えなさい。

(1) 大日本帝国憲法でも二院制をとっていたが、現在とは異なり、民選の衆議院
と、世襲や勅選による議員からなる議員で構成されていた。この世襲や勅選に
よる議員によって構成されていた議員を何というか答えなさい。

(2) 現行の二院制に対しては、「二院制を改めて一院制に」や、「参議院を廃止す
べき」という意見が唱えられている。そのような意見に賛成して参議院を廃止
すべきか、二院制のままとして参議院を維持すべきか。解答欄の「廃止すべ
き」、「維持すべき」のいずれかを○で囲み、それを選んだ理由を説明しなさい。